

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 株式会社日立情報システムズ

上場取引所 東

コード番号 9741 URL <http://www.hitachijoho.com/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 原 巖

問合せ先責任者 (役職名) CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 玉村 好治 TEL 03-5435-5002

四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	92,516	—	5,871	—	6,012	—	2,776	—
20年3月期第2四半期	88,196	1.8	4,789	44.9	4,833	39.3	2,771	42.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	64.23	—
20年3月期第2四半期	64.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	137,297	—	84,576	—	61.5	—	1,954.08	—
20年3月期	140,230	—	82,635	—	58.8	—	1,909.15	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 84,457百万円 20年3月期 82,515百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
21年3月期	—	21.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	4.9	11,500	8.3	11,500	6.6	6,050	△6.6	139.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 43,221,355株 20年3月期 43,221,355株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 496株 20年3月期 495株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 43,220,859株 20年3月期第2四半期 43,220,951株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想は、平成20年7月25日付で発表した業績予想を変更しています。上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題の長期化を背景とする世界経済の減速や原材料高等の影響から、設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、景気後退への警戒感を強めつつ推移しました。一方、ITサービス産業においては、こうした景気動向を背景に、顧客の投資姿勢に一部慎重さが見られたものの、依然として底堅いIT需要に支えられ、総じて堅調に推移しました。

このような経営環境の下、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の当第2四半期連結累計期間の売上高は、アウトソーシングサービスやシステムインテグレーションが全体を牽引し、前年同期に比べ4,320百万円増の92,516百万円となりました。

事業品目別の売上高に関しては、機器・サプライ品販売が前年同期に比べ514百万円減の6,667百万円と低調に推移したものの、ネットワークサービスやサーバアウトソーシング、システム保守が好調なシステム運用は、前年同期に比べ2,733百万円増の47,030百万円となり、また、システム構築は、ソフトウェア開発の落ち込みを好調なシステムインテグレーションがカバーし、前年同期に比べ2,101百万円増の38,819百万円となりました。

利益面では、売上拡大による増益に加え、オフショア開発の推進、プロジェクトマネジメント強化などの原価低減施策が奏功し、営業利益は前年同期に比べ1,082百万円増の5,871百万円、経常利益は前年同期に比べ1,179百万円増の6,012百万円となりました。なお、保有する投資有価証券のうち、米国サブプライムローン問題等の影響により時価が下落したものについては、減損処理による投資有価証券評価損1,254百万円を、特別損失として計上したため、四半期純利益は前年同期に比べ5百万円増の2,776百万円となりました。

[当第2四半期連結累計期間の業績]

	平成20年3月期第2四半期	平成21年3月期第2四半期	対前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高	88,196	92,516	104.9
システム運用	44,297	47,030	106.2
システム構築	36,718	38,819	105.7
機器・サプライ品販売	7,181	6,667	92.8
営業利益	4,789	5,871	122.6
経常利益	4,833	6,012	124.4
特別損失	103	1,254	——
四半期純利益	2,771	2,776	100.2

なお、前年同四半期の金額、増減額及び前年同期比については、参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,933百万円減少し、137,297百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,967百万円減少し、93,527百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ966百万円減少し、43,770百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券評価損による投資その他の資産の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,874百万円減少し、52,721百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,477百万円減少し、36,663百万円となりました。その主な要因は、買掛金の減少と法人税等の支払いによるものです。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ397百万円減少し、16,058百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,941百万円増加し、84,576百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.8%から、61.5%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,397百万円減少し、23,823百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,190百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,758百万円、売上債権の減少額9,472百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額775百万円、仕入債務の減少額1,988百万円、法人税等の支払額4,350百万円等による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,676百万円の支出となりました。これは主に、預け金の預入による支出13,000百万円、固定資産の取得による支出3,652百万円等による資金の減少と、有価証券、投資有価証券の償還による収入3,000百万円等による資金の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、911百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額907百万円等による資金の減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、米国の金融危機に伴う世界的な株式市場・為替市場混乱の影響から、景気後退が懸念されています。また、ITサービス産業においても、景気の先行きに対する不安感の拡大により、企業のIT投資の先送りや削減が予想されるなど、楽観を許さない局面が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループでは、仮想化技術を核にアウトソーシングサービス、パッケージSIなどのコアビジネスの拡大に努めるほか、業種に特化したソリューション営業の積極展開や新事業の育成・強化を推進します。一方で、オフショア開発の加速化などによる原価低減をはじめ、生産性向上、経費節減などコスト競争力強化に向けた各種施策を徹底し、業績の確保・拡大を目指します。

なお、当第2四半期連結累計期間の業績は当初計画を上回っていますが、急激な経済環境の変化がもたらす今後の業績への影響を考慮し、売上高、営業利益及び経常利益の通期の連結業績予想については変更していません。ただし、当期純利益の連結業績予想については、当第2四半期連結会計期間に計上した特別損失を反映し、以下の通り修正しました。

[連結業績予想]

売上高	195,000百万円	前年同期比	4.9%増
営業利益	11,500百万円	前年同期比	8.3%増
経常利益	11,500百万円	前年同期比	6.6%増
当期純利益	6,050百万円	前年同期比	6.6%減
(修正前 当期純利益)	6,800百万円	前年同期比	5.0%増

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②通常の販売目的で保有する棚卸資産のうち仕掛品については、個別法に基づく原価法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ78百万円減少しています。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888	6,320
受取手形及び売掛金	40,821	49,992
有価証券	344	1,333
商品	519	551
仕掛品	6,428	5,621
預け金	33,661	23,627
その他	9,068	8,514
貸倒引当金	△202	△464
流動資産合計	93,527	95,494
固定資産		
有形固定資産	9,285	9,313
無形固定資産	4,862	3,992
投資その他の資産		
その他	30,204	31,752
貸倒引当金	△581	△321
投資その他の資産合計	29,623	31,431
固定資産合計	43,770	44,736
資産合計	137,297	140,230
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,057	15,045
未払法人税等	2,104	4,470
受注損失引当金	2,250	1,198
その他	19,252	20,427
流動負債合計	36,663	41,140
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	14,405	14,104
その他の引当金	1,116	1,348
その他	537	1,003
固定負債合計	16,058	16,455
負債合計	52,721	57,595

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,162	13,162
資本剰余金	12,585	12,585
利益剰余金	59,103	57,234
自己株式	△1	△1
株主資本合計	84,849	82,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△392	△465
評価・換算差額等合計	△392	△465
少数株主持分	119	120
純資産合計	84,576	82,635
負債純資産合計	137,297	140,230

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	92,516
売上原価	73,617
売上総利益	18,899
販売費及び一般管理費	13,028
営業利益	5,871
営業外収益	
受取利息	154
受取配当金	22
雑収入	6
営業外収益合計	182
営業外費用	
支払利息	0
原状回復費用	17
雑損失	24
営業外費用合計	41
経常利益	6,012
特別損失	
投資有価証券評価損	1,254
特別損失合計	1,254
税金等調整前四半期純利益	4,758
法人税等	1,982
四半期純利益	2,776

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	53,207
売上原価	42,543
売上総利益	10,664
販売費及び一般管理費	6,441
営業利益	4,223
営業外収益	
受取利息	87
受取配当金	7
雑収入	2
営業外収益合計	96
営業外費用	
支払利息	0
原状回復費用	17
雑損失	19
営業外費用合計	36
経常利益	4,283
特別損失	
投資有価証券評価損	1,254
特別損失合計	1,254
税金等調整前四半期純利益	3,029
法人税等	1,274
少数株主利益	4
四半期純利益	1,751

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,758
減価償却費	2,990
受取利息及び受取配当金	△176
支払利息	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,254
売上債権の増減額 (△は増加)	9,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△775
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,988
その他	△2,165
小計	13,370
利息及び配当金の受取額	170
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△4,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預け金の預入による支出	△13,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,638
無形固定資産の取得による支出	△2,014
投資有価証券の取得による支出	△1,024
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△906
少数株主への配当金の支払額	△1
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,397
現金及び現金同等物の期首残高	30,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,823

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		88,196 100.0
II 売上原価		70,323 79.7
売上総利益		17,873 20.3
III 販売費及び一般管理費		13,084 14.9
営業利益		4,789 5.4
IV 営業外収益		
1 受取利息	161	
2 受取配当金	15	
3 保険金収入	180	
4 雑収益	9	365 0.4
V 営業外費用		
1 棚卸資産処分損	155	
2 固定資産売却却損	41	
3 雑損失	125	321 0.3
経常利益		4,833 5.5
VI 特別利益		— —
VII 特別損失		
1 退職金制度改定損失	103	103 0.1
税金等調整前中間純利益		4,730 5.4
法人税、住民税及び事業税	1,912	
法人税等調整額	45	1,957 2.3
少数株主利益		2 0.0
中間純利益		2,771 3.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,730
減価償却費	2,718
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)	488
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)	△36
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)	129
受注損失引当金の増加額 (△は減少額)	△143
プログラム補修引当金の増加額 (△は減少額)	57
受取利息及び受取配当金	△176
有形固定資産除却損	5
売上債権の減少額 (△は増加額)	12,271
棚卸資産の減少額 (△は増加額)	△3,077
仕入債務の増加額 (△は減少額)	△2,997
確定拠出年金移行時未払金の増加額 (△は減少額)	△519
その他	△2,010
小計	11,440
利息及び配当金の受取額	169
法人税等の支払額	△1,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,273
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却・償還による収入	1,100
有形固定資産の取得による支出	△1,667
有形固定資産の売却による収入	6
無形固定資産の取得による支出	△732
無形固定資産の売却による収入	7
投資有価証券の取得による支出	△580
投資有価証券の売却・償還による収入	1,000
貸付による支出	△0
貸付金の回収による収入	4
その他の投資に係る収入	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△734
少数株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	8,712
V 現金及び現金同等物の期首残高	19,635
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	28,347

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

品 目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用	48,666	3,564
システム構築	37,928	△1,558
合計	86,594	2,006

(2) 受注状況

① 受注高

(単位：百万円)

品 目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用	53,537	7,911
システム構築	39,317	△2,587
合計	92,854	5,324

② 受注残高

(単位：百万円)

品 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用	51,645	4,302
システム構築	26,714	△2,245
合計	78,359	2,057

(3) 販売実績

(単位：百万円)

品 目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用	47,030	2,733
システム構築	38,819	2,101
機器・サプライ品販売	6,667	△514
合計	92,516	4,320

なお、対前年同期比較増減については、参考として記載しています。